

< 共通論題 >

地方創生と地域金融機関の再編

座長 神戸大学 家森信善

< 趣旨 >

地方経済は、大都市部に先行して、人口減少や超高齢化という深刻な課題に直面している。これに対して、政府は地方創生を政権の最重要政策と位置づけ、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、政策対応を急いでいる。このうち、「しごとの創生」では、「若い世代が安心して働ける相応の賃金、安定した雇用形態、やりがい」のある仕事を地方圏に生み出していくことを具体的な課題としている。地方圏の雇用の大半を担っているのが中小企業であることから、「質の高い」雇用の場を地方圏で生み出すには、地域の中小企業の付加価値や生産性を継続的に高めていくことが必要である。

中小企業の実産性を高めるための支援者として、地域金融機関への期待が高まっている。地域金融機関に対しては、リレーションシップバンキングを実践して、中小企業者に対してきめ細かな支援を行うことはもちろんであるが、地方版総合戦略の立案や実行に際して地方公共団体の行う地域経済活性化対策に協力することなど、取引先企業に対してだけでなく、地方経済そのものに対する貢献も強く求められるようになってきた。

こうした経済・社会環境の変化に対応して、地域金融機関も自らのあり方を見直さなければならなくなっている。実際、地域密着度を高める戦略をとるところもあれば、広域化を志向して地元以外の地域に進出する動きも目立ってきている。さらに、横浜銀行と東日本銀行、あるいは鹿児島銀行と肥後銀行の経営統合のように、健全な地域金融機関の間での再編の動きが加速化する兆しも見られる。

そこで、今回の共通論題では、地域金融機関が地方創生に対してどのような貢献をできるのか、どのような貢献をすべきなのか、さらには、そうした役割を果たすためには、今何をすべきなのかという問題意識で、研究者、実務家、監督当局者の3人に、それぞれの立場からの報告をお願いした。今回は、再編そのものを分析するよりも、地域が直面する課題を解決する上で、必要ならば、どのような再編が望まれるのかといった観点も含めて、幅広い観点で議論を深めたいと考えている。また、3人の先生方の報告に対して、二人の研究者にコメントをお願いした。

今回の共通論題を通じて、地方創生における地域金融機関の役割、および再編も含めた地域金融機関の課題を探ることを目指したい。